

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月8日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	9,517,730	10,160,391	42,358,294
経常利益 (千円)	374,702	594,518	2,335,490
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	252,495	390,320	1,513,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	341,171	314,038	1,316,783
純資産額 (千円)	27,125,376	27,945,942	27,876,373
総資産額 (千円)	35,837,197	36,773,003	37,331,859
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.30	39.12	151.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	76.0	74.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が底堅く推移し、設備投資が回復基調を維持するなど内需が堅調を維持し、加えて輸出が回復力は鈍いながら増加に転じるなど緩やかな回復傾向が続いています。一方、海外においては、米国経済は堅調を維持するものの、欧州経済は低調が続き、中国を始めとする新興国経済は減速感が強まっています。今後は米中貿易摩擦の一段の激化、英国のEU離脱問題などによる世界経済の不透明感の高まりに注意を要します。

こうした情勢の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は、機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の販売が共に増加したため、前年同期比6.8%増の10,160百万円となりました。利益面につきましては、機械製造販売事業が増収となったことを背景に営業利益が前年同期比57.4%増の587百万円、経常利益が前年同期比58.7%増の594百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比54.6%増の390百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内民需向け機械、装置・工事の販売が減少したものの、全分野の部品・修理および海外向け機械の販売が伸長したため、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比33.4%増加し2,128百万円となりました。

利益面につきましては、収益性の良い部品・修理の増収および海外向け機械が増収となったことを受け営業利益は前年同期における94百万円の損失から黒字転換し164百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、工業材料分野の自動車や住宅・建設用途向け材料、機能材料分野の半導体製造装置向け材料が伸長したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.4%増加し8,031百万円となりました。

利益面につきましては、電子材料分野や化成品分野および香港拠点の減収等を背景に営業利益は前年同期比9.6%減少し422百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、電子記録債権が534百万円増加、仕掛品が474百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が574百万円、現金及び預金が1,095百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末比558百万円(1.5%)減少し36,773百万円となりました。

負債は、電子記録債務が336百万円増加した一方、賞与引当金が649百万円、未払法人税等が500百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末比628百万円(6.6%)減少し8,827百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が40百万円減少、為替換算調整勘定が28百万円減少した一方、利益剰余金が145百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比69百万円(0.2%)増加し27,945百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント上昇して76.0%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は33百万円です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年11月1日～ 2019年1月31日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,200	99,742	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,742	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品川 5 - 5 - 15	554,800	-	554,800	5.26
計	-	554,800	-	554,800	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,354,256	8,259,142
受取手形及び売掛金	11,834,551	11,260,470
電子記録債権	2,183,842	2,718,397
商品及び製品	3,685,115	3,511,842
仕掛品	981,660	1,456,071
原材料及び貯蔵品	667,846	916,474
その他	183,711	219,261
貸倒引当金	67,114	65,656
流動資産合計	28,823,870	28,276,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,459,308	4,451,958
減価償却累計額	1,831,356	1,864,553
建物及び構築物(純額)	2,627,951	2,587,404
機械装置及び運搬具	3,697,837	3,787,308
減価償却累計額	3,304,595	3,285,194
機械装置及び運搬具(純額)	393,242	502,114
土地	1,931,089	1,930,922
建設仮勘定	10,606	-
その他	980,958	1,000,287
減価償却累計額	901,758	911,171
その他(純額)	79,199	89,115
有形固定資産合計	5,042,089	5,109,557
無形固定資産	109,792	95,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,374,561	1,316,509
差入保証金	340,386	339,146
退職給付に係る資産	1,554,938	1,557,761
繰延税金資産	16,436	10,353
その他	92,654	90,611
貸倒引当金	22,871	22,871
投資その他の資産合計	3,356,107	3,291,511
固定資産合計	8,507,988	8,496,999
資産合計	37,331,859	36,773,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,193,451	3,871,083
電子記録債務	1,857,112	2,193,935
未払金	600,382	622,763
未払法人税等	539,919	39,134
前受金	70,030	327,082
賞与引当金	1,081,025	431,072
役員賞与引当金	70,000	17,964
製品補償損失引当金	160,295	192,148
その他	217,988	312,759
流動負債合計	8,790,206	8,007,944
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	57,905	58,692
繰延税金負債	601,913	754,963
固定負債合計	665,279	819,115
負債合計	9,455,485	8,827,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	24,953,779	25,099,631
自己株式	363,977	363,977
株主資本合計	27,134,422	27,280,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,098	393,041
繰延ヘッジ損益	130	2,755
為替換算調整勘定	186,221	158,133
退職給付に係る調整累計額	122,501	117,249
その他の包括利益累計額合計	741,950	665,668
純資産合計	27,876,373	27,945,942
負債純資産合計	37,331,859	36,773,003

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
売上高	9,517,730	10,160,391
売上原価	7,480,483	7,843,306
売上総利益	2,037,246	2,317,084
販売費及び一般管理費	1,664,090	1,729,828
営業利益	373,155	587,256
営業外収益		
受取利息	326	346
受取配当金	9,488	10,835
受取賃貸料	1,717	1,792
為替差益	-	1,107
その他	8,117	7,452
営業外収益合計	19,651	21,535
営業外費用		
支払利息	7,693	11,286
支払手数料	756	756
売上割引	1,445	2,031
為替差損	7,210	-
その他	998	198
営業外費用合計	18,103	14,272
経常利益	374,702	594,518
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,175
特別損失合計	-	6,175
税金等調整前四半期純利益	374,702	588,342
法人税、住民税及び事業税	23,639	17,324
法人税等調整額	98,567	180,697
法人税等合計	122,206	198,022
四半期純利益	252,495	390,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,495	390,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	252,495	390,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,360	40,056
繰延ヘッジ損益	4,963	2,886
為替換算調整勘定	19,218	28,087
退職給付に係る調整額	17,060	5,251
その他の包括利益合計	88,675	76,282
四半期包括利益	341,171	314,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,171	314,038

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	95,115千円	89,746千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	224,513	22.50	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	244,469	24.50	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,596,009	7,921,720	9,517,730	9,517,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,596,009	7,921,720	9,517,730	9,517,730
セグメント利益又は損失	94,819	467,975	373,155	373,155

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,128,807	8,031,584	10,160,391	10,160,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,128,807	8,031,584	10,160,391	10,160,391
セグメント利益	164,283	422,972	587,256	587,256

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純利益	25.30円	39.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	252,495	390,320
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	252,495	390,320
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,383	9,978,339

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月8日

巴工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 恭 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 山 浩 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。